

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 外国人技能実習生地域社会共生推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工・エネルギー政策課 団体支援係 電話番号：058-272-1111(内3620)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,750 千円 (前年度予算額： 1,750 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,750	875	0	0	0	0	0	0	875
要求額	1,750	875	0	0	0	0	0	0	875
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

技能実習制度は国際協力のため、開発途上国等の外国人を一定期間受け入れ、OJTを通じて技能、技術又は知識を移転する制度である。

県内では、人手不足が深刻化する中、多くの技能実習生が在留しているが、平成29年より、本制度の適正な実施及び技能実習生の保護を図るため「外国人技能実習適正化法」が施行され、監理団体の監督強化等を行うとともに、優良監理団体にあっては、これまで3年とされていた在留期間が5年まで可能となり、技能実習生の増加と在留長期化に伴い、多くの優秀な技能実習生の増加が期待されているところ。

しかしながら、優良監理団体となるためには、技能検定の合格率や地域共生支援等の要件がある。また、近年の技能検定(基礎級)では、一定数の不合格者が存在し、実習生の日本語能力が課題となっている。不合格者は帰国しなければならず、技能習得が不十分である。本制度の適正な実施及び優秀な技能実習生の確保・育成のため、優良監理団体の増加を図る必要がある。

(2) 事業内容

県内に事務所を有する外国人技能実習生受入機関の外国人技能実習生に対する以下の事業に対して、補助を行う。

1. 日本語習得のための日本語研修
2. 文化・伝統行事の体験事業や地域住民との触れ合いを図る交流会等

(3) 県負担・補助率の考え方
補助対象経費の1/2

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,750	県内に事務所を有する外国人技能実習を実施する受入機関
合計	1,750	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」（令和4年3月策定）
岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針「別冊」
令和4年度 外国人材活躍・多文化共生推進施策
2 外国人材が活躍できる環境づくり
(1) 外国人材受入企業に対する支援の充実
- ・「第10次岐阜県職業能力開発計画」（平成29年3月策定）
第4 職業能力開発の基本的施策
3 産業界のニーズに対応した人材育成

(2) 他県の状況

- ・「外国人材日本語習得サポート事業費補助金」（富山県）
監理団体等が実施する日本語研修に対する支援。
- ・「外国人材日本語能力向上支援補助金」（香川県）
監理団体等が実施する日本語能力向上に寄与する事業に対する支援。

(3) 後年度の財政負担

- ・事業実施後の受入機関や技能実習生等のニーズを参考に、見直していく。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	外国人技能実習生地域社会共生推進事業費補助金
補助事業者（団体）	県内に事務所を有する監理団体 （理由） 外国人技能実習適正化法において外国人技能実習生の監理団体は許可・届出制であるため、認められた県内監理団体とする。
補助事業の概要	（目的） 監理団体の優良化を図り、適正な労働環境での技能向上及び優秀な外国人技能実習生の確保を目指す。 （内容） 日本語習得のための日本語研修、文化・伝統行事の体験事業等
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他（例：人件費相当額） （内容） 補助対象経費の1/2 （理由） 事業を効果的に実施するためには、一定の財政支援が必要であるため。
補助効果	監理団体の優良化及び県内の外国人技能実習生の確保、適正な労働環境における技能向上に寄与する。
終期の設定	終期 令和8年度 （理由） 監理団体及び技能実習生のニーズ等を踏まえた検討が必要であるため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 適正な労働環境における技能向上及び優秀な外国人技能実習生の確保を目的に、県内に事務所を有する監理団体の優良化を図る。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H29)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
	①優良監理団体数	33	92	100	105	

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	350千円	683千円	300千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 補助団体数3件、実施事業としては日本語研修3件を支援した。 県内における優良監理団体数は、令和元年度の72件から14件増加、86件となり目標を達することが出来た。
	指標① 目標：86 実績：86 達成率：100%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 補助団体数1件、実施事業としては日本語研修1件を支援した。 県内における優良監理団体数は、令和2年度の86件から6件増加、92件となり目標を達することが出来た。
	指標① 目標：93 実績：92 達成率：99%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	県内の外国人技能実習生の日本語向上及び地域社会との交流支援により、優良監理団体が増えるとともに、長期滞在する技能実習生が増えることで、実習生の技能向上及び人材確保につながる。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	県内外国人技能実習生の日本語能力の向上及び地域社会との交流による優良監理団体の増加により適正かつ効果的な技能実習の実施が期待される。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	県内に事務所を有する外国人技能実習実施機関等を支援することにより、県内在住の日本語力に課題のある外国人技能実習生を幅広く支援することにつながる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 多くの監理団体に有効活用してもらえよう、中小企業団体中央会などの関係団体と連携し、制度の周知や補助要件等の検討を重ねていく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<p>継続 (理由) 受入団体及び技能実習生のニーズや技能検定合格率等を踏まえ検討する。</p>
--